

2016年(平成28年)度 学校教育総合プランに沿った重点とする取り組みと評価

【 返子市立沼間小学校 】

学校教育総合プランの柱 ① 授業づくり

2016年(平成28年)度

2017年(平成29年)度

2018年(平成30年)度

<p>学校及び学年等の実態</p> <p>昨年度委託研究Ⅰに取り組んできた経緯があり、授業づくりや学び方づくりといった観点で、本校としてこれまで創造してきたアクティブラーニングにつき、授業者である各教員が各教科の中で実践を果たしている。 2020年の指導要領改訂に向けて、カリキュラムマネージメントの必要性について研修をしていく必要がある。 道徳の教科化や、外周語活動から英語科へと移行する準備をしていく。 2018(平成28)年度から新設された通級指導教室との連携で、学習の補償がされるようになってきた児童が増え続けている。</p>	<p>子どもたち同士の学び合いを大切にした授業づくりを、本校における授業形態の基本として考えている。 各授業の最初に本時ねらいを板書して毎時間の見通しがつのように、学校全体で導入時の欠かせない大切な取り組みになっている。 主体的・対話的で深い学び合いを、各教科並びに毎時の授業において、どの場面でも具体的な創意工夫を凝らすべし、教科研究をブロックごとに行っている。今年度、多くの教員が入れ替わったことで、授業づくりに対する考え方の見直しと徹底を図っていく。校内研究に体育科を選び、子どもたちが学び合いを主体的に進められる授業づくりを目指していく。</p>	<p>委託研究Ⅰを受け、昨年度から進めている「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業づくりについて、一層実践を積み重ねていく。具体的には体育科の実践を通して研究主題に迫ることで、教員一人ひとりの指導力の向上を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」への理解を深める。体育科を軸とした理由については、本校の理想として、体育科の各領域における系統性についてこれまで課題となっており、特に小学校8年間だけでなく、小・中9年間を見通した連続性・系統性の見直しや教員間での指導法についての共通理解を図る必要性を感じていたこと。また、本校の児童の特色として、体育科においては児童の得手不得手が顕著に見られる特性があり、活動の中で、児童の姿容を見取ることが比較的行いやすいことなどが挙げられる。今年度は、講師の指導を仰ぎながら、研究主題に迫っていく。 また、いじめや不登校などの問題行動が学年を超えて増加しつつあることから、教育相談コーディネーターの二人体制を維持し、問題行動の早期発見・早期解決を図る。また、校内の体制と外部機関との連携をより強固なものにする。</p>
<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び合いを大切に授業づくりの推進 ・侵入者対策及び安全教育の実施 ・防災・減災教育の推進 ・読書活動の日常化を図る ・食育と体力づくり・健康教育の充実を図る 	<p>・学び合いを大切に授業づくりの推進(2～3年後までを見通して、本校としての学び方及びそれに伴う授業づくりを構築・構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災教育、人権教育、体力づくり、健康教育の推進(自分の命は自分で守り、併せて他者との共生を意識) ・通級指導教室との密なる連携を図り、支援を要する児童に対して具体的な手立てを尽くす 	<p>これまでの積み重ねを活かし、学び合いを大切に授業づくりの推進と児童にとってよい学びの場となる学習環境の整備を目指す。 ①児童向けに学習指導要領を改訂し、子ども自ら課題を捉え、課題解決に取り組める授業づくりを行うこととしている。 ②児童向けに、学校全体で指導・支援にあたる共に、通級指導教室との連携を一層進める。 ③児童と教員、児童どうしの学級内での信頼関係の構築に一層努める。 ④授業づくりと異なった二本の柱の中で、相互に関連させながら豊かな学びの場をつくる。 ⑤一人ひとりの教員が授業力を高める。 ⑥防災・減災教育、人権教育、体力づくり、健康教育のさらなる推進を図る。</p>
<p>取り組み計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業研究の充実を図るために、年間で一～2回以上の公開授業を行う。 ②授業づくりや授業評価を明確にして、授業研究に臨む。 ③ユニバーサルデザイン化を取り入れた授業研究を推進していく。 ④学習規律にこだわった学級経営を推進していく。 ⑤いじめや不登校などの問題行動への対応について、校内の支援体制を充実させていく。 ⑥地域ぐるみで、子どもの安全・安心を確保を図り、学区内の教育環境整備に努めていく。 	<ol style="list-style-type: none"> ①若年層教員への素養な支援を、担当者を中心にして、組織的に取り組み実績を上げていく。 ②授業研究の充実を図るために、年間で一～2回以上の公開授業を行う。 ③ユニバーサルデザイン化を意識した授業、並びに学級経営を推進していく。 ④2020年の指導要領改訂に伴う内容の研修及び教育課程の編成について、話し合いを開始する。 ⑤いじめや不登校など問題行動への対応について、教育相談コーディネーターの二人体制が校内の支援体制を充実・深化させていく。 ⑥地域ぐるみで、子どもの安全・安心の確保を図り、学区内の教育環境整備に努めていく。 	<ol style="list-style-type: none"> ①子どもの実態を見取っていきながら自ら指す子ども像を明らかにし、その実現に向けた授業づくりに取り組む。 ②支援者の視点を取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導による授業で、全ての子どもにとっての学びの場づくりを進める。 ③ブロックごとに、児童の実態・つなげたい力の共通課題を持ち、研究主題に迫るための共通課題を設定する。 ④児童を取り巻く(観察)の課題に対し、早期発見・早期解決を図るため、教育相談コーディネーターの二人による校内の支援体制の充実をより深化させていく。 ⑤地域・家庭・学校の三者の連携を強し、子どもの安全・安心の確保を図り、学区内の教育環境整備に努めていく。
<p>実践内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自己表現及び言語活動を中心とした授業づくりを推進していく。 ②国際理解教育指導助手の、実践的な活用について研修していく。 ③授業を中心とした様々な学習活動を、お互いに観合つことを大切にいく。 ④校長・教頭の授業参観に対する指導・助言を活かしていくようにしていく。 ⑤災害用伝言ダイヤル117の訓練(年間3回実施)等の、災害対策の連絡ツールとして実用化していく。 ⑥ユニバーサルデザイン化を意識した、授業形態及び教室の利用(掲示物、机の配置等)について、工夫をすすめるようにしていく。 	<ol style="list-style-type: none"> ①若年層教員の指導力向上及び支援のために、校長・教頭から教科指導をはじめとした様々な教育活動において、適宜、指導・助言となるものをメールで行っていく。学級経営や保護者対応については、教育相談コーディネーターが積極的に関わっていく。 ②ユニバーサルデザイン化の導入事項が、授業形態、教室内の掲示物等、全学年において果たせるようにしていく。学習効果を高める手法として、適宜、校長通信機を利用して紹介していく。 ③災害用伝言ダイヤル117の訓練において、一度に二つ以上の学校からの発信情報を、保護者が受け取ることができるようになる。 	<ol style="list-style-type: none"> ①体育科を中心に主体的・対話的で深い学びの授業について推進していく。研究を進めるに当たり、まず各級級の子どもの実態を把握し、それに応じた適切な学習課題を設定し、子ども自ら課題を捉え、課題解決に取り組める授業づくりを行うこととしている。 ②インクルーシブ教育を積極的に進めるため、授業形態や教室内の掲示物等に配慮することは勿論、高学年においては理解に差の生じやすい算数科の授業において、適宜少数人数による指導を行い、一人ひとりが分かったと実感できるように、個に応じた指導を促す。 ③委託研究Ⅰを受け、児童の実態把握を行い、それを元につなげたい力を設定し、ブロック毎に研究主題を立てた。また研究主題に迫るため、教材・教員の現状、指導法についてブロック研究を月に2～3回程度実施し、実践を進めた。 ④教育相談コーディネーター同士の情報連携を密に取って、課題をもつ児童の早期発見・早期対応に努めるとともに、外部の相談機関との連携強化も図るよう心がけた。 ⑤学校支援地域本部事業により、田んぼの整備や校舎の内装塗装など、児童が快適に学習ができるよう校内整備の一層の推進を図った。
<p>評価</p> <p style="text-align: center;">A</p>	<p style="text-align: center;">A</p>	<p style="text-align: center;">A</p>
<p>評価の根拠</p> <p>アクティブラーニングを意識した授業づくり、学び方づくりについて、各教科並びに特別活動などにおいて、次世代を見通した取り組みが実践的に行われている。 授業の本時ねらいを板書して、子どもたちと授業者が学習活動の目的を、認識し合うことができるようになった。(授業のまとめとして、本時でわかったことや、まとめといったことについても扱うようになり、次時へのつながりを大切にできた) 各教科、学校行事、特別活動を通じて、自分の意見や考えを述べるときには自分の言葉で言うように、メモなどを見ないで発表することが、学校全体の文化として定着している。 授業公開を呼びかけると、お互いに時間の都合を付け合って参観者ができている。校長がメールで送る授業感想に対して、今後に活かしていくこととする決意を伝える。 災害用伝言ダイヤル117の連絡ツールをはじめとして、本校独自の操作マニュアル制作やホームページの活用等、災害や有事の際の対策が整備された。</p>	<p>主体的・対話的で深い学びのできる授業づくりを、各教科指導の中で意識して、それが幅広実践化できるようになってきている。元々、子どもたち同士の学び合いを大切にできた授業づくりが、若年層の中にも浸透してきている。(グループ学習における毎時間の役割分担や、子どもたち同士の活発な意見交換、自己表現活動の実践化が確認されている) 委託研究の取り組みとして、どちらかというと指導上苦手としていた体育科の器械運動を選択し、一定の成果を上げられたことは大きい。 授業力の向上を果たすこと、充実した質の高い授業が提供できることで、学級・学年経営の充実や安定が図れるものと、教職員一層が危機感をもっており続けている。 教科授業のみならず様々な教育活動において、型や流れを子どもたちが自ら果たすべきことを、自覚できるようになってきている。子どもたちが中心となって、学級・学校行事を推進しているようになった。 教育相談ODの二人体制が、本校における支援教育の中核の役割を果たしているの、今後は盤石な組織運営が果たせるようになっていく。併せて通級指導教室「やまびこ」の連携を、より有意義で充実した存在になっていくよう、相互関係の理解を深めていく。 防災計画に基づいた具体的な実践的な動きについて、十分な研修を進めていく。(今年度、異動者が多かったため、実践的な有事の備えまでの役割分担等に周知徹底が図りきれなかった)</p>	<p>委託研究Ⅰを受けたことで、産業能率大学の小林教授、横浜国立大学の梅澤教授の2名の講師から指導を受けることができた。特に、小林教授からは「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業づくりの理論を、梅澤教授からは体育科の実践における「主体的・対話的で深い学び」の実践方法を、それぞれ学ぶことができた。これにより、教員一人ひとりの指導力の向上が図れ、昨年度の実践をさらに進めることができた。また、若手の教員が中心となって研究授業を行ったことも、今後の人材育成、OJTの視点から意義が大きかった。 個に応じたきめ細やかな指導については、2名の教育相談コーディネーターが中心となって全クラスの児童の指導を丁寧にとり、支援教育推進巡回指導員やスクールカウンセラーと協働して、支援者の視点から指導法の改善や教材の工夫を行い、実践に活かすことができた。高学年の算数科の少数人数指導も効果的に行うことができ、全国学力・学習状況調査では、基礎力を問うA問題で昨年より向上が見られた。 学校支援地域本部事業では、読書会からボランティア図書ボランティア、図書飼育委員会の活動に地域の方のご協力をいただき、活動への子どもたちの興味・関心が広がった。</p>
<p>課題</p> <p>2020年の指導要領の改訂に向けて、系統的・段階的・計画的な準備を進めていく必要がある。特に、英語科の導入に対する準備をしていく。 さしあたり英語の教科化については、週時数をこれ以上増やさないことを前提にした方法を、中長期的に柔軟性をもった考え方を備えていき、具体的な案を構築していく。 様々な教育活動の中に、ユニバーサルデザイン化の導入ができるように工夫していく。 通級指導教室「やまびこ」との連携について、次のステップとなる工夫を模索していく。 学校防災計画に基づいた安全体制の整備について、実践的な動きが常にシミュレーションできるようにしていく。 ICT機器を活用した教科指導及び教育活動について、タブレット端末の導入に備えていく。(活用法及び管理)</p>	<p>2020年の指導要領の改訂に向けて、特に今年度は教育課程の編成について、話し合いを進め共通認識を図ってきた。それを受けて次年度における移行措置に対し、道徳科の評価や3・4年生の英語科の導入に際し、年度当初から年間指導計画の作成を含めた授業実践については、急務として迫られる可能性があることを自覚している。道徳科の評価については資料集、英語科についてはクラスルームイングリッシュづくりを手がけてきたので、それぞれの実践化を推進していく。 教育相談ODの二人体制が、本校における支援教育の中核の役割を果たしているの、今後は盤石な組織運営が果たせるようになっていく。併せて通級指導教室「やまびこ」の連携を、より有意義で充実した存在になっていくよう、相互関係の理解を深めていく。 防災計画に基づいた具体的な実践的な動きについて、十分な研修を進めていく。(今年度、異動者が多かったため、実践的な有事の備えまでの役割分担等に周知徹底が図りきれなかった)</p>	<p>2年間継続する委託研究Ⅰを受け、1年目である今年度は中間発表を行った。中間発表に向けた研究会の中で、新学習指導要領のキーワードでもあり、研究の主題ともなっている「主体的・対話的で深い学び」の、「深い学び」についての解釈が問題提起された。指導者がどのような授業を展開すれば「深い学び」を育めることができるのか、また児童のどのような育ちの姿をもって「深い学び」が達成されたと言えるのか、様々な疑問が浮かぶ一方で、本校としての意義付けは固まらなかったが、次年度は講師の指導を仰ぎながら実践研究及び研究会を通して検証を図っていく。その成果を委託研究発表会で発表していく。 また、現在30日以上の不登校傾向にある児童が数名存在しているが、その原因の一つに「授業が分らない」という声があった。教育相談コーディネーターを中心にスクールカウンセラーと様々な関係外部機関と協働して授業改善に努めてきたが、個に応じたきめ細やかな指導まで十分に手が届かない場合もある。次年度は担任一人一人に負担をかけるのではなく、学年や教育相談コーディネーター、管理職などと交流、チームで一人の児童を支援していくなど、これまで以上に多方向アプローチを図り、児童が分らないと思える指導を聞き取ってもらう。授業の工夫・改善を模索していくことで不登校の未然防止に力を挙げる。 学校支援地域本部事業については、これまでの校内整備や読書会、図書ボランティア等以外の、例えば委員会活動やクラブ活動にも積極的に支援いただけるよう働きかけていく。</p>

2016年(平成28年)度 学校教育総合プランに沿った取り組みと評価

【 返子市立沼間小学校 】

学校教育総合プランの柱 ② 集団づくり

2016年(平成28年)度

2017年(平成29年)度

2018年(平成30年)度

Table with 3 columns (2016, 2017, 2018) and 5 rows (School Status, Objectives, Action Plan, Practical Content, Evaluation, Issues). Each cell contains detailed text regarding educational activities, student support, and organizational changes.

2016年(平成28年)度 学校教育総合プランに沿った取り組みと評価

【 返子市立沼間小学校 】

学校教育総合プランの柱 ③ 学校組織づくり

2016年(平成28年)度

2017年(平成29年)度

2018年(平成30年)度

<p>学校及び学年等の実態</p>	<p>学校教育目標の具現化を図るために、各学年・学級とも系統的で継続的な方針のもとに、一体感のある教育活動が営まれている。 業務の標準化に対して前向きに取り組み、本校の学校運営における中長期的な見地から、次年度からの新校務分掌開始に向け、職場全体の総意を吸い上げながら本校の独自の体制を作ってきた。 通級指導教室の新設・開設に伴い、連携を密にした教育活動に努めている。 支援教育の充実をもとより学校運営全体に、教育相談コーディネーターの二人体制が大きく欠かせない存在となつて機能している。</p>	<p>学校教育目標の具現化を図るために、各学年・学級とも系統的で継続的な計画や方針のもとに、一体感のある教育活動が営まれている。(今年度より学年・学級経営案を作成し、指導方針等の明確化を図り、人材育成にも十分に活かしていく) 業務の標準化にもない新しい校務分掌が施行され、本校の独自性も活かしながら推進している。 支援教育の充実をもとより学校運営全体において、教育相談コーディネーターの二人体制が大きく欠かせない存在となつて機能している。(児童のアセスメントの正確性、適切な判断力が大きな結果として得ることができている) 通級指導教室利用児童の活動場面を、学級担任が共有できるように参観という工夫をしている。</p>	<p>本校では若手や経験年数の浅い教員が多く、学習指導や生活指導に戸惑いを感じている者も少なくない。学年編成では、このような若手教員とベテラン教員とをバランス良く配置し、学級で起きた問題を学年全体で共有し、教育相談コーディネーターを交え、チームで解決を図るようか行っている。また、昨年度より実施をはじめた、学年・学級経営案の作成を学年や学校全体で共有し、指導方針等の明確化を図り、人材育成にも十分に活かしている。さらに、業務の標準化に伴って作成した新しい校務分掌を今年度から活かし、本校の独自性も活かしながら一層の推進を図っている。 通級指導教室との連携においては、利用児童の状況や活動について、情報交換をより密に行うと共に、学級担任の参観をさらに進めている。</p>
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 児童一人ひとりの居場所を大切に、教職員全体で見守っていく。 児童及び保護者との教育相談体制作りを確立していく。 緊急災害時の安全・安心の確保について、各訓練の充実を果たしていく。(児童一人ひとりに、危機回避能力を身につけさせていく) 子どもたち並びに教員間においても、学び合う気持ちや体制を確立していく。 校務支援システム及びホームページの更新について、有効活用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童一人ひとりが自分の居場所を確かに感じられるよう、教職員全体で見守っていく。 児童及び保護者との教育相談について、学年会を中心とした研修会をもとに、充実した結果が得られるようにしていく。 校務支援システムの幅広い活用が、更に有効・実用化されていくようにする。(児童の記録メモ等) ホームページの有効活用によって、本校の情報発信ツールを増やし、充実果たしていく。 共に学び共々築いていくこととする心構えを、児童も教職員も絶えずこなし関係を構築していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導や生活指導に戸惑いをもつ教員に対しては、県の経験者研修や学校教育課、教育研究相談センターが主催して行う研修を積極的に活用したり、OJTの充実を図ったりして、教員個々の指導力向上に努める 保護者対応については、児童指導研修や校内支援会議を通して、チームで対応するようにし、一人の教員が問題を抱え込まないようにする 業務の標準化の実行や校務支援システムを活用することで校務の電子化を進め、教員の事務業務に係る負担を軽減し、働き方改革の促進を図る
<p>取り組み計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 校務支援システム及びホームページの操作について、オリジナルマニュアルを作成する。 教育相談のポイントや手順などにつき、校長通信を通してアドバイスしていく。 様々な教育活動に対して共に学び共に築いていく体制づくりを、学校全体の中で意識していく。 子どもたち及び保護者の方たちが安心して、有事に備えた避難・防災訓練の充実を果たしていく。 個人面談、懇談会、家庭訪問等について、相談の内容に対する適切な対応ができるように、学年会の中で研修及び共通理解を深めていく。 学校行事においてアンケートをとり、その結果について具体的にタイムリーなアクションを起こしていく。 	<ol style="list-style-type: none"> ホームページの編集並びに操作は、作成したオリジナルマニュアルをもとに、各担当者が携わるようにする。 校務支援システムでは「あゆみ」の編集において、操作可能な者が限られているため、今年度はオリジナル操作マニュアルを作成していく。(操作のできる人材を増やしていくようにする) 人材育成のために、一つひとつの教育活動に対する評価や事前のアドバイス・ポイント等につき、校長通信を通じてタイムリーに知らせいく。(特に、若年層教員を対象に考えていく) 有事の際の安全・安心の確保について、避難・下校・待機等について、組織が確に運営し機能していけるようにしていく。 	<ol style="list-style-type: none"> 自己観察表・観察指導記録の記述をもとに、教員一人ひとり、より丁寧に面談を行い、教員の困り感の解決を図ると共に、目標設定や目標の実現に向けてのアドバイスをより具体的にを行う。 校務支援システムの操作やホームページの編集を誰もが行えるよう、研修を充実させ、特定の教員の負担を減らしていく。 地域の教育力を活用するため、学校支援地域本部やホームページ、学校だより等を通して、積極的に情報を発信し、地域と学校が協働して教育活動を充実させる。 有事の際には、児童の安全を最優先し、組織的かつ迅速に対応できる体制を充実させる。
<p>実践内容</p>	<ol style="list-style-type: none"> CMS方式のホームページの作成及び運営について、作業手順のマニュアルを作成していく。 教育相談の充実を図るために、毎週発行している校長通信を通して指導・助言を行っていく。 学校関係者評価委員会の結果を、本校の教育活動に反映していく。 保護者とのコミュニケーションづくりや懇談の場を大切にしたいために、PTAからの協力が得られるようにしていく。 1小・1中9年間の学びの場の連続性について情報交流の末に、カリキュラムづくりを進め始めている。 	<ol style="list-style-type: none"> CMS方式ホームページの運営について、各分掌をもとにして担当者が年間を通じて、定期的な更新を行えるようにする。 教職員向けに毎週発行する校長通信で、身近に感じることができるとともに児童・理解指導に活かせる話題を提供していく。(OJTの能力化を図るため、及び様々な教育活動における実践力を身につけていくため) 保護者向けの校長だより(隔週で発行して三年目)において、大人たちの協働についてタイムリーに話題提供や協力依頼をしていく。 1小1中の連携を更に深めていくために、中学校の教育活動の実態について見学・参観するようにしていく。 	<ol style="list-style-type: none"> 児童の対応に悩んでいる教員に対しては、学年や教育相談コーディネーター必ず連携を取り、一人に対応するのではなく、チームで対応を図るよう働きかけた。また、ケースによっては、管理職が一緒に関わることがあった。 今年度も、市役所企画課の担当者によるホームページの編集方法を研修を受講した。校務支援システムも出席簿の記入等で毎日開く習慣をつけようとし、全教員が校務支援システムに慣れ、年度途中に担当が交代するケースがあった場合も、引き継ぎマニュアルを作成した。 3校内全体の一層の推進を図るため、学校支援地域本部からボランティアを募った。また、児童の読書活動の普及のため、読書開かせや書画ボランティアの募集を引き続き行った。 今年度より交通整備員が不在となったが、PTAの校外委員が中心となり、保護者ボランティアによる旗振り場の見直しを行い、よりニーズの高い場所を重点的に見守ることができた。
<p>評価</p>	<p style="text-align: center;">A</p>	<p style="text-align: center;">A</p>	<p style="text-align: center;">S</p>
<p>評価の根拠</p>	<p>円滑な組織運営を果たそうと、各学年並びに校務分掌のリーダーが、チームで取り組むというスタイルを大切に、効果的なリーダーシップを発揮していた。 キャリアプランを意識した人材育成について、特に仕事内容の伝承ということで、自分の仕事分担任以外にも積極的に参画しようとしていた。(教職員間の学び合い) 1小・1中の特色作りについては、授業公開と情報交換を大切にしていきたいことが、研修の一つとして定着してきた。 新しく設立されたホームページについて、各担当者が資料投稿ができる、組織の基盤を作ることができた。 児童の安全と安心を確保するため、学年ごとで定期的に地域パトロールを行ってきた。 業務の標準化推進について、本校の中長期的な学校運営を見通したうえで計画・立案を行ってきた。 校務支援システムの導入に対して、その有効活用を推進してきた。 学年会の位置づけが学年内のことのみならず、学校運営全体が円滑に進むよう、また職員会議を短時間で済ませられるように、PDCAサイクルを大切に話し合いを進められている。 各情報発信において、保護者アンケートで高評価を得ている。</p>	<p>学校教育目標の具現化を図るため、各学年・学級経営案を作成し、何事にもチームで対処していく機動力ができた。組織の縦横のつながりを見守った運営が、組織全体にわたって果たせるようになってきた。 業務の標準化による初年度の取り組みであったが、伝承・整理・仕分け等を、的確に対処することができた。次年度に向けた修正等も手がけることができた。 人材育成については、子どもたちの学び合いを大切に授業づくりを同じように、特に授業を見合うことを大切にしながら、質の高い授業力を身につけようとするのは、本校の伝統文化の一つとして定着している。 発信力の充実として、特にホームページの運営は、定期的な更新及び役割分担が定着してきた。発信する声がお互いにおいて、顔の見える開かれた学校であることを保護者に伝え続けていく。それに伴い、保護者の声が近く届くようになってきている。 1小1中の連携を深めることは、理解を深めていくことであるとして、体育科や英語科の授業者派遣依頼をして、専門的な指導力を活用することができた。給食指導においては、中学校給食の試食会を設けて全教職員が参加できた。 支援教育に対する認識及び本校としての取り組みが、教育相談コーディネーターや通級指導教室担当者、特別支援教室担当者がうまく連携の役割を務め、理想的な運営が果たせるようになってきた。</p>	<p>今年度は、学年やブロック間の横の連携だけでなく、委託研究 I を受けた関係もあり、学年、ブロックを超えた横の連携が密になった。そのため、一人の児童を多くの教員の眼で見ることができ、多様な支援方法を検討できるようになった。また、教育相談コーディネーターの二人体制の維持により、課題をもつ児童の早期発見・早期対応が図られ、担任との連携により初期の段階で解決できた事例が多かった。 学校や学年・学級活動の外部への情報発信においては、ホームページの充実を図り、学校行事だけでなく、給食や保健関係、PTAの行事やお知らせについても積極的にアップし、こまめに更新を図った。特に学校だよりについては校長から自治会を通して、近隣地域や学校関係者に配布している。さらに、学校評議員や民生委員などがメンバーとなつて年間3回ほど実施している地域教育協議会では、授業参観や意見交換を通じて、地域の声を細かく聞くことができ、学校運営の改善に役立っている。 登下校の児童の安全確保については、特に、交通整備員が付かなくなった地点を重点的に地域の方や校外委員を中心に、旗振りボランティアによる見守りを強化した。</p>
<p>課題</p>	<p>義務教育9年間を通じたカリキュラムマネジメントは、学校の特色として推進していく必要があることとして、今後の教育活動の充実や指導要領の改訂に、うまく対応していける方途の一つと考える。 校務支援システムのプログラム編成・編集については、それが限られた担当者になってしまっているため、今後、研修の機会を設定していく必要があると考える。 個に応じたきめ細やかな指導について、保護者アンケートの結果数値が高くなかったため、今後とも本校における教育活動において重点の一つであることと、ねらいについてご理解をいただけるようにしていく。 学校警察連携制度の活用について、研修をしていく必要があると考える。</p>	<p>2020年の指導要領改訂に伴い、カリキュラムマネジメントについて本校の特色が出せるように、具体的な縮図を提示していきたいようにする。 校務分掌及び学年における組織運営が、円滑に行われるようになってきたことから、働き方改革を仕事の仕分けや精選することだけでなく、仕事や役割に対する意識の持ち方や軽重のかけ方についても、チームで個人で果たしていけることを考えていく。 保護者との協働について十分な理解が得られるように、質の高いコミュニケーションを図っていく。 校務支援システムを操作・運用できる人材を増やしていく、有効活用を果たしていけるようにする。(各学年で一人ずつを目標にしていく)</p>	<p>児童や保護者の方への対応が、教員ひとり抱え込んでしまいうさも見られた。教員が軽い事案だと判断しても、当事者にとっては重大事案であることも多い。学年だけでなく、教育相談コーディネーターや管理職も兼ね、例え小さな事案であっても「報告、連絡、相談」の徹底をより一層図っていく必要がある。 また、「運動会」や「学校へ行こう週間」等の行事の際、ご遠慮願うというメッセージで来校される方がまだまだ多い。ホームページや学校だよりで発信しているが、なかなか情報が行き届かないためである。今度は、ホームページの工夫や各自自治会との連絡の方法など、より地域の方に分かりやすく伝える方法を検討していく。 児童の安全・安心確保には曹長から地域、保護者の協力が欠かせないが、年末に下校途中で児童と高齢者が接触する事故があった。担任による数度での日常からの登下校指導の強化は有効だが、交通量の多い場所が通学路となっている本校では、児童が被害者にも加害者にもならないよう登下校時に、児童の安全を見守るボランティアの配置を、PTAや学校支援地域本部へ、一層の働きかけを行っていく。</p>